

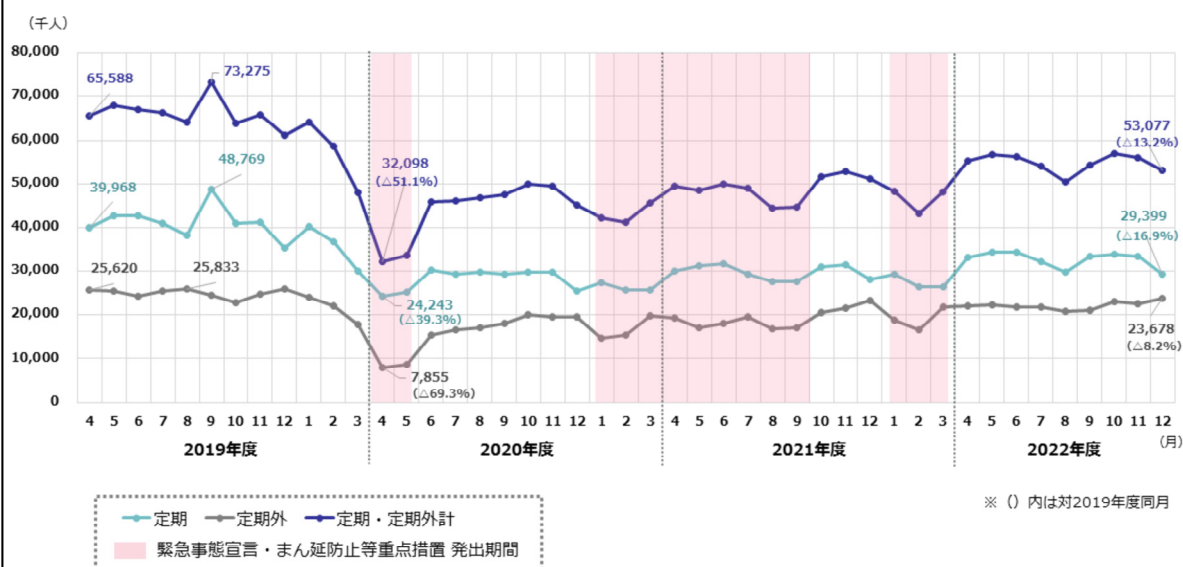


2023年3月期 第3四半期 決算説明資料

2023年2月8日

小田急電鉄株式会社

<小田急電鉄 輸送人員>



当社鉄道事業の輸送人員は、2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されて以降、新型コロナウイルス感染再拡大の影響を受けた7月～9月を除き、定期・定期外計では概ね2019年度比△15%程度で推移している。

【参考】月次輸送人員・2019年度同月比(%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
定期・定期外計	△15.8	△16.4	△15.7	△18.4	△21.4	△25.8	△10.7	△15.0	△13.2
定期	△17.0	△19.1	△19.2	△21.1	△22.5	△31.5	△17.6	△18.7	△16.9
定期外	△13.9	△11.8	△9.6	△14.0	△19.8	△14.3	+1.7	△9.0	△8.2

※ 2019年度9月・10月は消費増税に伴う定期券先買いおよび反動の影響あり

※ 2019年度10月は台風による運休の影響あり

連結損益計算書



単位：百万円	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
営業収益	267,732	295,648	+27,915 (+10.4%)
運輸業	98,686	113,198	+14,512
流通業	74,563	73,138	△1,424
不動産業	61,880	64,895	+3,015
その他の事業	52,799	64,046	+11,246
調整額	△20,198	△19,631	+566
営業利益	9,137	23,842	+14,704 (+160.9%)
運輸業	△485	10,380	+10,865
流通業	477	490	+13
不動産業	15,984	14,894	△1,089
その他の事業	△6,873	△1,957	+4,916
調整額	34	34	—
経常利益	8,144	23,828	+15,683 (+192.6%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,985	10,967	△5,018 (△31.4%)

連結損益計算書については、営業収益は対前年279億円増収の2,956億円、営業利益は対前年147億円増益の238億円、経常利益は対前年156億円増益の238億円となった。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度に投資有価証券売却益を計上した反動等により、対前年50億円減益の109億円となった。

営業外・特別損益、連結貸借対照表



<営業外・特別損益>

単位：百万円	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減・主な要因
営業外収益	4,195	4,728	+532 助成金収入 793 (+793)
営業外費用	5,188	4,742	△446 支払利息 3,406 (△252)
特別利益	20,909	2,846	△18,062 固定資産売却益 1,995 (△1,190) 工事負担金等受入額 502 (△273) 投資有価証券売却益 302 (△11,579)
特別損失	2,053	6,431	+4,378 特別退職金 2,482 (+1,811) 固定資産除却損 1,691 (+1,280) 固定資産圧縮損 469 (△255)

<連結貸借対照表>

単位：百万円	2021年度	2022年度 第3四半期	増減・主な要因
流動資産	125,542	131,270	+5,728
固定資産	1,159,687	1,152,912	△6,775
資産合計	1,285,230	1,284,183	△1,046 現金及び預金 +13,538 分譲土地建物 △8,909 有形固定資産 △6,505
流動負債	340,182	416,537	+76,354
固定負債	595,789	509,823	△85,965
負債合計	935,972	926,361	△9,611 有利子負債 △7,690
純資産合計	349,257	357,821	+8,564 利益剰余金 +7,261
負債純資産合計	1,285,230	1,284,183	△1,046

4

Copyright 2023 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

営業外収益には、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例措置による政府からの雇用調整助成金や地方自治体からの助成金等の受入額を「助成金収入」として計上している。

特別利益は、前年度に政策保有株式を売却したことに伴い「投資有価証券売却益」を計上した反動等により、対前年で減少している。

特別損失は、(株)小田急百貨店において希望退職者を募集したことに伴う「特別退職金」を計上したことなどにより、対前年で増加している。

連結貸借対照表については、資産合計は1兆2,841億円と、現金及び預金が増加したものの、固定資産の減価償却が進んだことなどから前年度末より10億円の減少となった。

負債合計は、9,263億円と、社債の償還等に伴い有利子負債が減少したことなどから、前年度末より96億円の減少となった。

純資産合計は、3,578億円と、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末より85億円の増加となった。

セグメント情報（運輸業）



単位：百万円	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減・主な要因
営業収益	98,686	113,198	+14,512 (+14.7%)
鉄道業	74,541	85,119	+10,578 (+)当社定期外収入の回復 +7,115
バス業	20,994	23,724	+2,730 (+)利用者数の回復
その他	3,150	4,353	+1,203 (+)利用者数の回復
営業利益	△485	10,380	+10,865 (-)
鉄道業	2,625	9,809	+7,184
バス業	△2,170	370	+2,541
その他	△939	200	+1,139

<フリーパス売上枚数（対前年）>

箱根フリーパス	+92.7%
江の島・鎌倉フリーパス	+73.8%

<箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
箱根エリア※	8,349	11,641	+3,292

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

<小田急旅行センター利用者数（対前年）>

乗車券等の購入者	+934.3%
----------	---------

（参考）箱根交通各社合計輸送人員 対前年 +20.3%

運輸業の営業収益は対前年145億円増収の1,131億円、営業利益は対前年108億円の増益により103億円となった。

行動制限が解除されたことなどにより、当社鉄道事業において定期外収入が回復したほか、バス業においても都市部を中心に利用者数が回復し、運輸業全体で増収・増益となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道事業の一部、箱根登山鉄道を含む箱根交通各社および箱根リゾートホテルが含まれている。

同営業収益は、前年度の外出自粛の反動等により、対前年で32億円の増収となった。

セグメント情報（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減		
			対2021年度		対2019年度
定期	267,704	294,120	+26,416	(+9.9%)	(△20.7%)
通勤定期	192,674	203,076	+10,402	(+5.4%)	(△23.1%)
通学定期	75,030	91,044	+16,014	(+21.3%)	(△14.6%)
定期外	173,390	198,860	+25,470	(+14.7%)	(△11.2%)
合計	441,094	492,980	+51,886	(+11.8%)	(△17.1%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減		
			対2021年度		対2019年度
定期	27,076	28,741	+1,664	(+6.1%)	(△22.5%)
通勤定期	23,271	24,029	+758	(+3.3%)	(△23.9%)
通学定期	3,804	4,711	+906	(+23.8%)	(△14.2%)
定期外	39,703	46,818	+7,115	(+17.9%)	(△13.0%)
旅客運輸収入計	66,779	75,559	+8,780	(+13.1%)	(△16.8%)
運輸雑収	2,562	2,268	△294	(△11.5%)	(△20.1%)
運輸収入合計	69,342	77,828	+8,486	(+12.2%)	(△16.9%)

■ 営業費

単位：百万円	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
営業費合計	65,521	68,255	+2,733
人件費	18,136	19,289	+1,153
修繕費	3,997	3,852	△145
動力費	3,658	5,333	+1,675
固定資産除却費	552	550	△2
減価償却費	19,004	18,426	△577
その他	20,172	20,802	+630

当社鉄道事業の輸送人員は、対前年で定期合計が+9.9%、内訳として通勤定期が+5.4%、通学定期が+21.3%となった。定期外は+14.7%となり、定期・定期外の合計で+11.8%となった。

運輸収入は、定期合計が対前年で16億円の増収、内訳として通勤定期が7億円の増収、通学定期が9億円の増収となった。定期外は対前年で71億円の増収、定期・定期外を合わせた旅客運輸収入計は87億円の増収となった。

右側に記載の営業費は、人件費や動力費等が増加したことにより、合計では対前年27億円の増加となった。

セグメント情報（流通業）



単位：百万円	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減・主な要因
営業収益	74,563	73,138	△1,424 (△1.9%)
百貨店業	23,310	23,456	+145
ストア・小売業	45,886	44,260	△1,626
その他	5,366	5,421	+55
営業利益	477	490	+13 (+2.8%)
百貨店業	311	268	△43
ストア・小売業	210	167	△42
その他	△44	54	+99

<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）>

単位：百万円	2022年度 第3四半期	増減
新宿店	13,727	△2.8%
店頭	13,364	△2.8%
町田店	6,315	+9.6%
ふじさわ	1,367	+3.6%
その他	2,045	△3.0%
合計	23,456	+0.6%

<ストア・小売業：小田急商事ストア部門取扱高（対前年）>

全店	△1.0%
既存店	△1.0%

流通業の営業収益は対前年14億円減収の731億円、営業利益は対前年1千万円の増益により4億円となった。

百貨店業においては、利用者数は回復傾向にあったものの、新宿駅西口地区開発計画に伴い2022年10月2日に新宿店本館の営業を終了（2022年10月4日に新宿西口ハルクがリニューアルオープン）し、売場面積が大幅に縮小したことなどにより、若干の増収に留まった。一方、新宿店のリニューアル関連費用が発生したことなどにより減益となった。

また、ストア・小売業においては、鉄道利用の回復に伴い駅構内コンビニエンスストアの利用者数が回復したものの、ベーカリー事業（㈱北欧トーキョー）において2022年2月末で店舗の営業を終了したことなどにより減収・減益となった。

下段中ほどの小田急商事ストア部門の既存店取扱高は、対前年1.0%の減少となった。

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減・主な要因	
営業収益	61,880	64,895	+3,015 (+4.9%)	
不動産分譲業	29,424	30,957	+1,532	(+)投資用不動産の売却 (△)計上戸数減
不動産賃貸業	32,456	33,938	+1,482	(+)新規物件開業
営業利益	15,984	14,894	△1,089 (△6.8%)	
不動産分譲業	3,111	2,918	△193	(△)計上戸数減
不動産賃貸業	12,872	11,975	△896	(△)新規開業物件費用増

<不動産分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
戸建	59	58	△1
マンション	320	111	△209
土地	138	27	△111
合計	517	196	△321

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却件数>

単位：件	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
投資用不動産	—	3	+3

不動産業の営業収益は対前年30億円増収の648億円、営業利益は対前年10億円減益の148億円となった。

分譲業においては、投資用不動産の売却等により増収となったものの、前期に土地の販売が好調であったことに加え、郊外の大型マンション販売の反動等により減益となった。

また、賃貸業においても、海老名駅間地区における新規物件の開業等により増収となったものの、開業に係る費用が増加したことなどにより減益となった。

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減・主な要因	
営業収益	52,799	64,046	+11,246 (+21.3%)	
ホテル業	9,132	13,844	+4,711	(+)稼働回復
レストラン飲食業	9,001	10,927	+1,926	(+)利用者数の回復
その他	34,665	39,274	+4,608	(+)リゾート人材派遣需要回復
営業利益	△6,873	△1,957	+4,916 (-)	
ホテル業	△5,836	△3,171	+2,665	
レストラン飲食業	△1,090	△108	+982	
その他	54	1,322	+1,268	

<ホテル業：外国人宿泊者比率>

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
ハイアット リージェンシー 東京	16.7%	41.6%	+24.9P
ホテルセンチュリーサザンタワー	5.7%	39.0%	+33.3P

<ホテル業：客室稼働率>

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
ハイアット リージェンシー 東京	20.5%	51.3%	+30.8P
ホテルセンチュリーサザンタワー	25.2%	56.3%	+31.1P
山のホテル	37.8%	58.5%	+20.7P
箱根ハイランドホテル	38.6%	51.4%	+12.8P
はつはな	42.5%	62.0%※	-

※「はつはな」は、2022年1月4日から工事のため休業、9月11日にリニューアルオープンしており、営業期間中の稼働率を記載。

その他の事業の営業収益は対前年112億円増収の640億円、営業利益は対前年49億円の損失改善により19億円の損失となった。

行動制限が解除されたことなどにより、ホテル業においてはシティホテル・箱根リゾートホテルともに稼働が回復し、レストラン飲食業においては駅構内・郊外ともに飲食店の利用者数が回復した。また、リゾート人材派遣業においても需要が回復したことなどにより、その他の事業全体で増収・損失改善となった。

下段左側に記載のシティホテルの外国人宿泊者比率は、10月の入国制限緩和以降増加傾向にあり、12月の実績は「ハイアット リージェンシー 東京」「ホテルセンチュリーサザンタワー」とともに7割を超え、コロナ前並みの水準であった。

下段右側に記載の客室稼働率も、シティホテル・箱根リゾートホテルともに対前年で大幅に回復している。

なお、箱根にある「はつはな」は、2022年1月4日から工事のため休業、9月11日にリニューアルオープンしており、営業期間中の稼働率を記載している。

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減	10月時点見込	増減
営業収益	358,753	391,400	+32,646 (+9.1%)	391,400	— (0.0%)
運輸業	131,207	151,000	+19,792	151,000	—
流通業	100,853	95,900	△4,953	95,900	—
不動産業	80,946	83,800	+2,853	83,800	—
その他の事業	74,143	89,000	+14,856	89,000	—
調整額	△28,397	△28,300	+97	△28,300	—
営業利益	6,152	21,600	+15,447 (+251.1%)	19,600	+2,000 (+10.2%)
運輸業	△5,491	7,600	+13,091	6,100	+1,500
流通業	1,695	△500	△2,195	△500	—
不動産業	18,570	17,700	△870	17,200	+500
その他の事業	△8,668	△3,200	+5,468	△3,200	—
調整額	46	0	△46	0	—
経常利益	4,699	19,000	+14,300 (+304.3%)	18,300	+700 (+3.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	12,116	11,500	△616 (△5.1%)	10,000	+1,500 (+15.0%)
設備投資額	64,693	58,700	△5,993	78,100	△19,400
減価償却費	49,363	48,300	△1,063	48,300	—
有利子負債残高	756,537	744,700	△11,837	759,100	△14,400

営業収益は対前年326億円増収の3,914億円、営業利益は対前年154億円増益の216億円を見込んでいる。

経常利益は対前年143億円増益の190億円、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年6億円減益の115億円を見込んでいる。

右側に記載している10月時点見込との比較では、営業収益を据え置く一方で、運輸業や不動産業における費用削減等を反映したことにより、営業利益は20億円上方修正している。

これに伴い、経常利益は7億円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円それぞれ上方修正している。

セグメント別業績予想（運輸業）



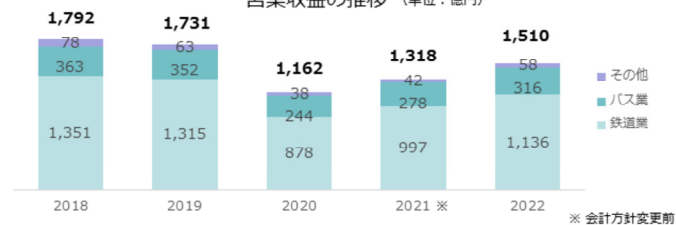
単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因	10月時点見込	増減・主な要因
営業収益	131,207	151,000	+19,792 (+15.1%)	151,000	- (0.0%)
鉄道業	99,086	113,600	+14,513	113,600	-
バス業	27,865	31,600	+3,734	31,600	-
その他	4,254	5,800	+1,545	5,800	-
営業利益	△5,491	7,600	+13,091 (-)	6,100	+1,500 (+24.6%)
鉄道業	△816	8,200	+9,016	6,700	+1,500 (+)費用削減
バス業	△3,201	△300	+2,901	△300	-
その他	△1,472	△300	+1,172	△300	-
設備投資額	28,469	28,600	+130	36,300	△7,700
減価償却費	32,830	31,500	△1,330	31,500	-

<箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減
箱根エリア※	11,215	16,061	+4,845

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

営業収益の推移（単位：億円）



運輸業では、当社鉄道事業において定期外収入の回復を見込むことなどにより営業収益は対前年197億円増収の1,510億円、営業利益は対前年130億円増益の76億円を見込んでいる。

10月時点見込との比較では、営業収益は据え置いているものの、鉄道業における費用削減等を反映したことにより、営業利益を15億円上方修正している。

セグメント別業績予想（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2021年度	2022年度	増減	
			対2021年度	対2019年度
定期	349,917	385,013	+ 35,096 (+ 10.0%)	(△19.4%)
通勤定期	257,710	271,684	+ 13,974 (+ 5.4%)	(△22.2%)
通学定期	92,207	113,329	+ 21,122 (+ 22.9%)	(△11.7%)
定期外	230,695	266,474	+ 35,779 (+ 15.5%)	(△7.3%)
合計	580,612	651,487	+ 70,875 (+ 12.2%)	(△14.9%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減	
			対2021年度	対2019年度
定期	35,618	38,042	+ 2,424 (+ 6.8%)	(△21.3%)
通勤定期	30,963	32,188	+ 1,224 (+ 4.0%)	(△22.9%)
通学定期	4,654	5,854	+ 1,199 (+ 25.8%)	(△11.3%)
定期外	52,991	62,955	+ 9,964 (+ 18.8%)	(△8.7%)
旅客運輸収入計	88,609	100,998	+ 12,389 (+ 14.0%)	(△13.9%)
運輸雑収	3,376	3,053	△322 (△9.6%)	(△19.6%)
運輸収入合計	91,986	104,052	+ 12,066 (+ 13.1%)	(△14.1%)

■ 営業費

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減
営業費合計	91,139	96,033	+ 4,894
人件費	24,695	25,990	+ 1,294
修繕費	6,855	7,214	+ 358
動力費	5,106	7,557	+ 2,450
固定資産除却費	1,362	1,413	+ 51
減価償却費	25,583	24,777	△806
その他	27,534	29,081	+ 1,546

当社鉄道事業の輸送人員は、対前年で定期が+10.0%、内訳として通勤定期+5.4%、通学定期が+22.9%、定期外が+15.5%、定期・定期外の合計で+12.2%を見込んでいます。

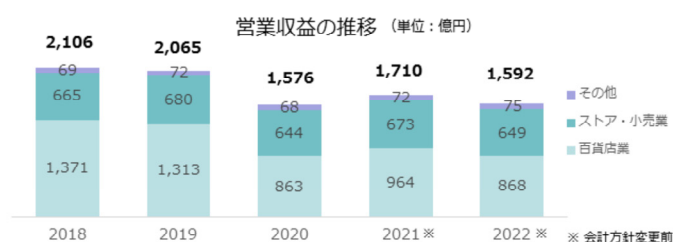
また、運輸収入は、定期・定期外を合わせた旅客運輸収入計で123億円の増収、運輸雑収を含めた運輸収入合計で120億円の増収を見込んでいます。

営業費は、人件費や動力費等の増加により、合計で48億円の増加を見込んでいます。

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因	10月時点見込	増減・主な要因
営業収益	100,853	95,900	△4,953 (△4.9%)	95,900	－ (0.0%)
百貨店業	32,115	29,600	△2,515 (△)新宿店売場縮小（2022/10/3～） (+)利用者数の回復	29,600	－
ストア・小売業	61,527	58,800	△2,727 (△)ペーカリー事業の営業終了 (+)駅構内コンビニの利用者数回復	58,800	－
その他	7,210	7,500	+289	7,500	－
営業利益	1,695	△500	△2,195 (－)	△500	－ (－)
百貨店業	1,264	△900	△2,164 (△)新宿店リニューアル関連費用の発生	△1,400	+500 (+)新宿店リニューアル関連費用の削減
ストア・小売業	462	300	△162	800	△500 (△)人件費の増加
その他	△31	100	+131	100	－
設備投資額	1,657	5,700	+4,042	7,600	△1,900
減価償却費	2,730	2,800	+69	2,800	－



13

Copyright 2023 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

流通業では、百貨店業において、新宿駅西口地区開発計画に伴い2022年10月2日に新宿店本館の営業を終了（2022年10月4日に新宿西口ハレクガリリニューアルオープン）し、売場面積が大幅に縮小したことなどから、営業収益は対前年49億円減収の959億円、営業利益は対前年21億円減益の5億円の損失を見込んでいる。

10月時点見込との比較では、流通業全体で営業収益・営業利益ともに据え置いているものの、百貨店業において新宿店リニューアル関連費用の削減等を反映し上方修正、ストア・小売業においては人件費の増加等を見込み下方修正している。

セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因	10月時点見込	増減・主な要因
営業収益	80,946	83,800	+2,853 (+3.5%)	83,800	- (0.0%)
不動産分譲業	37,427	40,000	+2,572 (+)投資用不動産の売却 (△)計上予定戸数減	40,000	-
不動産賃貸業	43,519	43,800	+280	43,800	-
営業利益	18,570	17,700	△870 (△4.7%)	17,200	+500 (+2.9%)
不動産分譲業	3,529	2,900	△629 (△)計上予定戸数減	2,900	-
不動産賃貸業	15,040	14,800	△240 (△)新規開業物件費用増	14,300	+500 (+)費用削減
設備投資額	32,875	17,900	△14,975	28,600	△10,700
減価償却費	9,707	10,200	+492	10,200	-

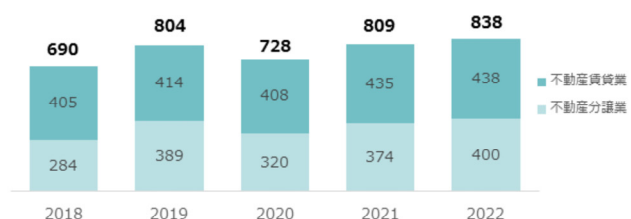
<不動産分譲業：小田急不動産 計上予定戸数>

単位：戸・区画	2021年度	2022年度	増減
戸建	66	86	+20
マンション	413	111	△302
土地	148	35	△113
合計	627	232	△395

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却予定件数>

単位：件	2021年度	2022年度	増減
投資用不動産	-	5	+5

営業収益の推移（単位：億円）



不動産業では、分譲業で計上予定戸数が減少するものの、投資用不動産の売却を見込むことなどにより、営業収益は対前年28億円増収の838億円を見込んでいる。

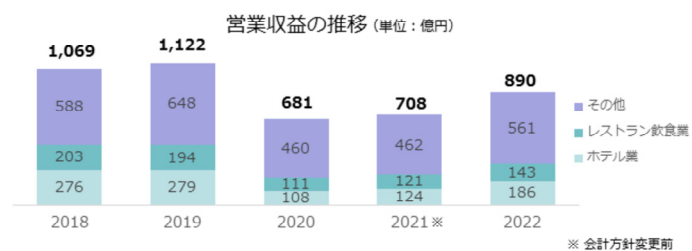
一方、営業利益は分譲業で計上予定戸数が減少することや、賃貸業で新規物件の開業費用が増加することなどにより、対前年8億円減益の177億円を見込んでいる。

10月時点見込との比較では、営業収益は据え置いているものの、賃貸業において費用削減を見込むことから、営業利益を5億円上方修正している。

セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因	10月時点見込	増減・主な要因
営業収益	74,143	89,000	+14,856 (+20.0%)	89,000	— (0.0%)
ホテル業	12,342	18,600	+6,257 (+)稼働回復	18,600	—
レストラン飲食業	12,115	14,300	+2,184	14,300	—
その他	49,685	56,100	+6,414 (+)リゾート人材派遣需要回復	56,100	—
営業利益	△8,668	△3,200	+5,468 (-)	△3,200	— (-)
ホテル業	△7,779	△4,300	+3,479	△4,300	—
レストラン飲食業	△1,500	△300	+1,200	△300	—
その他	612	1,400	+787	1,400	—
設備投資額	1,690	6,500	+4,809	5,600	+900
減価償却費	4,170	3,800	△370	3,800	—



その他の事業では、ホテル業における稼働の回復やリゾート人材派遣の需要回復等により、営業収益は対前年148億円増収の890億円、営業利益は対前年54億円の損失改善により32億円の損失を見込んでいる。

10月時点見込との比較では、営業収益・営業利益ともに据え置いている。

■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」(<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>)に掲載しています。

- ・決算短信
- ・決算説明資料（解説付）
- ・決算に関するFAQ

■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社